

三井金属鉱業株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：三井金属鉱業株式会社
- (2) 所属部会：関東金属機械部会第3分科会
- (3) 資 本 金：421億2,900万円
- (4) 従業員数：1,503名(単独), 10,113名(連結)
※2012.3.31現在

(5) 事業内容

◇機能材料事業…電池材料, オートバイ/自動車向け触媒, 機能性導電粉末, トナー用黒色顔料粉末, セリウム系研磨剤, 各種レアアース

◇金属・資源事業…亜鉛, 銅, 各種貴金属の製錬, リサイクル含む回収, 鉱山資源開発

◇電子材料事業…各種用途向け電解銅箔, 金属粉

◇素材関連事業…各種スパッタリングターゲット, パーライト, 焼成炉内張及び金属溶湯濾過用セラミック材, 各種ダイカスト, 各種センシングシステム, 銅及び亜鉛の圧延・加工品

◇自動車部品事業…ドアロック等機能部品

(6) 経営理念

「創造と前進を旨とし, 価値ある商品によって社会に貢献し, 社業の永続的発展・成長を期す」

(7) CIマーク



当社は, 従来から三井グループ各企業に共通する「丸に井桁三」の旧社標を使用していましたが, 平成3年に新CIマークを採用し, イメー

ジを一新致しました。

無限の広がりと上昇力を示すシンボルに, コーポレートカラーであるSunburst YellowとSunburst Green(“Sunburst”とは「太陽のほとばしる輝き」を表す意)を配し, 強い輝きの発散と豊かな成長を導くエネルギーを表現しております。

使用開始から20年以上を経っていますが, 強い意志をもって, 常に若々しくおらかな心でチャレンジする, 当社ならではの標であると思います。



本社外観 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

本社コーポレート部門の一部署として, 知的財産部が設置されております。

一部の事業部門, 研究部門においては, 知的財産室が設置され, 部門内の知財活動を統括しています。

(2) 構成及び人員

現在部員は9名で構成され, 事業部門, 研究

部門の知財活動サポート、保有知財の事務一括管理、知財スキル教育・指導を中心に活動しています。

(3) 沿革

昭和40年代半ばに本社に特許室が発足。部署の名称は、特許室の他に、技術情報室、特許統括室等変遷、各種管轄部門傘下の時代を経て、平成17年より技術統括本部知的財産部、平成23年より知的財産部となり、現在に至っています。

3. わが社の知的財産活動

当社では、知的財産に関する社長方針を以下のとおり掲げております。

「知的財産は重要な経営資源との認識の下、「世界一流のものづくりの力」を知的財産でもれなく固め、企業価値の最大化を目指そう。」

当社はマテリアルの知恵を活かし、多岐にわたる事業展開を行っていますが、事業によって、保有すべき知財や、要求される活動形態が大きく異なります。

かつての当社の知財活動は、事業部門で知的財産権（主に特許権）が欲しいという要請に対し、都度、個別に専門部署が支援する形態でしたが、平成5年前後より、競合社との知財トラブルが目立ち始め、その様な事業部門では、自発的に知財活動を展開するケースが現れ始めました。

こうした事業サイドにおける活動活性化の波が起こる一方で、コーポレートの知財専門部署サイドも、各部門管轄の知財担当者を配し、部門と関係した活動支援を続けて参りました。

その結果、当社は、特許戦略優良企業として、平成19年4月に特許庁より「知財功労賞」を受賞するに至りました。

「知財功労賞」は産業財産権制度を有効に活用し、その発展に貢献のあった企業等に対して贈られるもので、当社の特許戦略を高く評価していただいたものです。

4. 今後の計画

(1) 事業部門の知財活動自走

昨年度（平成23年度）、当社では大規模な組織改編を行いました。

具体的には、研究開発からマーケティングまでの一連の機能を備え、自ら成長の種を育て、継続して成長していく為の、いわゆる「自走する」5つの事業体に再編し、知財活動もまずはそうした各事業体の中で展開することと致しました。

更に、前述の知的財産部籍の各部門管轄の知財担当者による事業部門の知財活動支援体制を廃止し、部門の知財担当者による活動運営体制とし、活動を強化すべき部門には知財専門職を積極的に投入しております（知的財産室の設置）。

事業部門の自走態勢を強化し、かつ不足する支援を知的財産部がバックアップするスタイルを定着させることが今後の課題です。

(2) 知財に関する評価の取組み

知財を取り扱う部署においては、保有知財のみならず、知財活動とそのコスト効果等に関し、適正な評価を下し、その結果を基に次のアクションにつないでいかなければなりません。

残念ながら、当社の知財ならびに知財活動は、各部門において濃淡があり、それが適正か否かについて、必ずしも明確にはおりません。

かかる知財に関する諸要素についての的確な評価が難しいことは論を俟ちませんが、当社が今後更なる知財レベル向上を目指す上で、この命題を避けて通れないものと考えております。

今後とも、事業部門、研究部門の自走活動に磨きをかけながら、新たな取り組みにチャレンジしてゆきたいと思っております。

（原稿受領日 2012年5月31日）